

2023年7月19日

各 位

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
会社名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号8473 東証プライム)
代表者 代表取締役 会長兼社長 北尾吉孝
問い合わせ先 常務執行役員 経理・財務担当 勝地英之
電話番号 03-6229-0100 (代表)

大手資産運用会社マン・グループとの 合弁会社設立の基本合意に関するお知らせ

このたび、当社は、ヘッジファンドを中心に先進的かつ革新的な運用戦略を提供する大手資産運用会社である Man Group plc (本社：英国ロンドン、以下「マン・グループ」) と合弁会社を設立し、ヘッジファンドを含むオルタナティブ運用におけるマン・グループの豊富で多様なケイパビリティを活用した運用商品を、主に日本の個人投資家向けに提供していくことで基本合意しましたのでお知らせいたします。

マン・グループは 1783 年に英国で設立され、日本を含む世界 13 か国の拠点で事業展開する大手資産運用会社です。傘下の AHL、GLG、FRM、Numeric などを通じて提供しているオルタナティブ戦略を含む運用残高は 2023 年 3 月末現在で約 1,447 億米ドル (約 20 兆円) にのびります。今般新設する合弁の資産運用会社はマン・グループと連携して、個人投資家にもわかりやすく、シンプルなオルタナティブ投資商品を開発し、株式会社 SBI 証券や株式会社 SBI 新生銀行のお客さまを中心に長期の資産形成に資する運用商品として提供していく予定です。

昨今、世界の資産運用マーケットは不透明感の高まりから、伝統的資産である株式や債券だけの運用では高いパフォーマンスを獲得することが難しくなってきました。そうした中、伝統的資産と相関性が低く、かつリスク分散としても効果的なオルタナティブ投資のニーズは更に拡大することが想定され、世界のオルタナティブの運用残高も 2027 年末には 2021 年末比で 70% 増の 23.3 兆ドル (3,378 兆円) となる見通しです※1。

日本のオルタナティブ市場は未だ成熟しておらず、投資家が最適なオルタナティブ投資をできる環境に至っておりません。個人投資家向けに提供する公募追加型投資信託においても、全体に占めるヘッジファンドの割合は、ファンド数でわずか 51 本、純資産残高も 4,850 億円と極めて少ない状況です※2。

このような状況に鑑み、このたび新設する合弁の資産運用会社では、「オルタナティブ投資の民主化」を目標に掲げ、当社グループの持つインターネット金融の革新性とマン・グループの持つオルタナティブ運用における高度な運用力を融合することで、これまで主に機関投資家や一部の富裕層に提

供されてきたオルタナティブ商品を、個人投資家向けに幅広く提供してまいります。

※1 Preqin 推定額「オルタナティブ投資動向 2023 年」(1 ドル=145 円で計算)

※2 2023 年 7 月 7 日現在。Wealth Advisor 社によるデータ

なお、新設される資産運用会社は、オルタナティブ投資の小口化や裾野拡大への取り組みを進めるに際し、金融庁のプログレスレポートにおいて期待される適切な評価・リスク管理体制の整備等を行った上で、監督官庁への投資運用業、投資助言・代理業への登録完了を前提とした早期の開業、営業開始をめざしてまいります。

以 上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126